

再生可能エネルギーの事業経営による 地域活性化への貢献

太陽光、地熱、小水力、風力による発電、バイオマス利活用など、地域に適応した再生可能エネルギーを提案。地域の企業や団体と連携し、自らが投資して事業化することで、地域の活性化に貢献します。



2012.10.01 - 2013.09.30 | Business Report | 第8期のご報告

株式会社
第8期 **ACKグループ**

JASDAQ
[証券コード：2498]

- 1… トップメッセージ
- 3… [特集] 事業経営 座談会
- 7… 重点化事業 プロジェクト・リポート
- 11… 海外プロジェクト・リポート
- 13… コラム「復興への道」
- 14… 会社概要 ほか

過去最高の売上高など、増収・増益を達成。

事業経営の展開など、ACKG 2013を更に推進

【株主の皆さまへ】

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。震災復興や国土強靱化計画に伴う公共事業の増加に加え、企業努力としての重点化事業への投資による事業領これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。株主の皆さまには今後ともより一層のご指導、ご鞭撻

国内・海外ともに受注が好調に推移し グループ創立以来、最高の売上高へ

第二次安倍内閣や日銀の金融緩和などによる円安・株高を背景に、企業収益の改善など実態経済にも徐々に景気回復の兆しが見えております。当社グループにおいては、震災復興や国土強靱化計画に伴う公共事業の増加、防災や再生可能エネルギーなどの需要拡大の影響で、当期は過去最高の売上高を更新することができました。

国内では、橋梁やトンネル、道路などインフラの点検・調査・設計業務や、被災地の復興や各地域の防災に注力。また、重点化事業への取り組みとして、インフラ保全・運営管理、再生可能エネルギー、交通の高度化・総合化等も強化してまいりました。民間部門については引き続き、都心再開発に伴うビル解体工事や土壌汚染調査などの業務を受注しました。その結果、国内における受注高は259億55百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。今後の国内分野におい

ては、国民の要求が高い災害に強い安全な国土づくり、地域の活性化に向けて、実務に精通した建設コンサルタントのより一層の関与が求められています。自らが事業者となってインフラビジネスを推進する事業経営や、要素技術の融合による地域活性化を重点化事業と位置付け、地域社会への更なる貢献を目指してまいります。

海外においても今後、従来型の円借款を含めたODAだけでなく、PPP*など民間資金を活用したインフラ整備の増加が予想されます。現地に根ざした技術・サービスを展開するため、インド国デリーに現地法人を設立、更には、現地政府、民間による開発案件が急増しているインドネシア、今後のインフラ需要が見込まれるミャンマーに現地法人設立を決議し、設立に向けた準備を進めております。海外の受注高は119億8百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。海外の主力事業のひとつである鉄道分野は、今後東南アジア諸国において需要の増加が見込まれています。そのため、鉄道分野で強みを持つ(株)トーニチコ

ンサルタントと業務提携を実施するなど、海外コンサルタント会社との競争に打ち勝つべく、準備を進めております。

これらの結果、売上高は326億96百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は5億3百万円(前連結会計年度比34.1%増)となりました。増収・増益を達成するとともに、売上高、当期純利益で過去最高を達成いたしました。

東京五輪の開催に向けた国内ニーズを含め 中期経営計画「ACKG2013」をさらに推進

2020年の東京オリンピック開催に向け、鉄道や道路など交通分野において、インフラ整備のニーズ増大が予測されます。重点化事業の取組みによる技術の深化と事業拡大、グループ内外の連携強化など、中期経営計画ACKG2013で定めた戦略を推進し、インフラ事業への更なる貢献を目指してまいります。

※PPP…Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力することにより、公共サービスの効率的な運営を目指す。

Top Message

株式会社ACKグループ
代表取締役社長

廣谷彰彦



第8期 財務ハイライト

財務諸表について

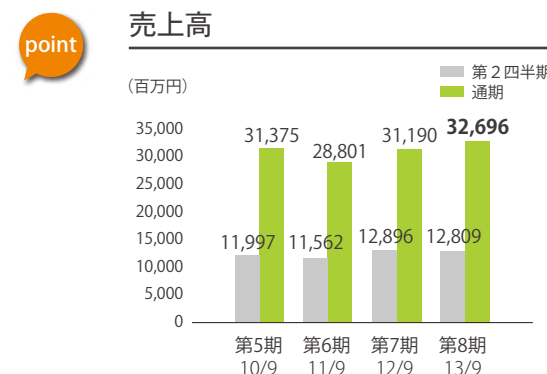
当社ホームページに財務諸表を公開しております。詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.ack-g.com>

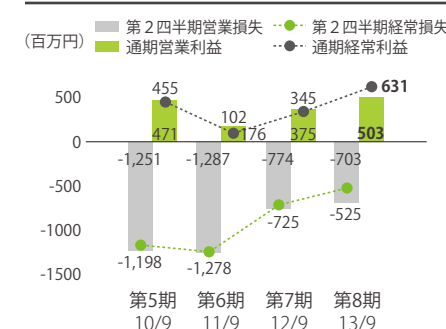
ACKG 検索



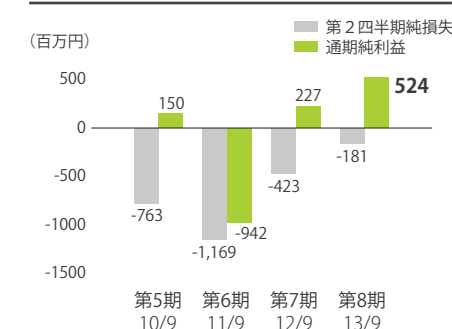
ACKG2013の
推進などにより、
売上高・当期純利益で
過去最高を達成！



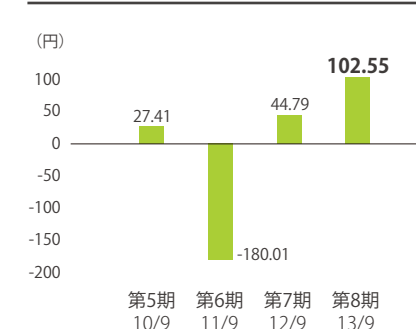
営業利益・経常利益



当期純利益



一株当たり当期純利益



継続的な収益を生み出す「事業経営」 グループ内外の連携と 要素技術の融合により 新たな付加価値を創出。

中期経営計画「ACKG2013」の重点化事業として、新たに追加した「事業経営」。従来のプロポーザルによる受注型業務との大きな違いは、政局や時勢の影響を受けず、定期的な安定収入が得られ、経営基盤が安定する点。今号の特集では、事業経営に挑戦する6名の社員が、それぞれの取り組みや意欲を語ります。



受注型コンサルタント業務との ちがいは「計画」と「実行」の両立

——それぞれご自身の事業についてお聞かせください。

大西 営業車などの車両を持つ企業や自治体向けに、交通事故を減らすためのサービスを提供しています。ドライブレコーダー※1を車に搭載し、その録画データを元に分析・提案するというもの。オリエンタルコンサルタンツ(以下:OC)ではこれまで、道路における交通事故の検討を行ってきました。事故を減らすためにはインフラの整備だけでなく、属人的な問題を解決する必要があります。車両管理業務の実績があるグループ会社のリサーチアンドソリューションと共同で、システムを開発しました。

出川 鉄道会社の駅と高速道路のIC/PA※2などの交通結節点における、地域開発業務に携わっています。まだ検討段階ですが、国や自治体、鉄道会社、高速道路会



社で定期的に勉強会を実施し、その事務局としてOCが参画しています。

中笠 球場やサッカー場などスポーツ施

設を保有する、群馬県立敷島公園の指定管理者として、公園を核とした地域活性化に取り組んでいます。公園周辺の商店や農家などを地域住民とつなぎ、加盟料やクーポン発行料、スポーツなどイベント参加料を徴収して収益を上げるビジネスを展開しています。

森 OCが事業主体として、官民連携事業や民間事業に参入する場合の事業スキームを作っています。たとえば、山梨県南アルプス市とOCを含めた民間企業4社JV※3で実施している、太陽光発電施設による売電事業などです。これは、負担付寄附というスキームで、市の財政負担ゼロで施設を設置し、売電収入によって投資回収するという事業です。公共事業において民間資金の活用が求められるなか、いち早く事業者として参画することができました。

安立 ITシステムを活用した、インフラの保全運営管理を行っています。自治体の予算が減る状況下、効率的な点検業務を行うための遠隔診断システムをOCで独自に開発。これを自治体に無償で貸与する社会実験を検討し、すでに埼玉県上里町において検証を進めています。市場ポテンシャルは大きく、成功すれば事業経営の拡大に寄与すると考えています。

岡本 アサノ大成基礎エンジニアリングでは再生可能エネルギー分野において、地熱、バイオマス、小水力による発電を事業

領域としています。地熱発電に関しては3,000kW以下の施設規模を目安とし、すでに複数の案件が動き始めています。第1弾として大分県に400kW級の地熱発電所を計画しており、平成27年10月からの



売電開始に向け、井戸の掘削を開始する段階です。売電事業だけでなく、発電で利用した蒸気や熱水を再利用し、ハウス栽培や陸上養殖など新規事業の創出に貢献するつもりです。

——事業経営と、従来のコンサルタント業務とのちがいは何でしょうか？

中笠 コンサルタントの仕事の多くは、調査や分析などにより選択肢や比較表を提示し、最終的な決定権はお客様側にあります。事業経営の場合、リスクを取って投資を決定し、結果に対しても責任が問われますから、計画に加えて、実装するところまで責任を負うことが大きなちがいです。

大西 仕事の受注の仕方が異なると思います。プロポーザルの依頼が出てからお客様に提案するのがコンサルタント業務ですが、事業経営ではこちらからサービスを提案し、積極的に知ってもらわなければなりま

※1 ドライブレコーダー…車に搭載し、事故発生時など前後の映像・位置・速度・状況などを記録する装置。タクシー会社などでは、事故減少や事件の記録のため車両への搭載が増加している。

※2 IC/PA…インターチェンジとパーキングエリアのこと。インターチェンジとは、複数の道路が交差・近接する箇所において、立体的に接続する施設を指す。パーキングエリアとは、高速道路などに概ね15kmおきに設置された休憩施設のこと。

※3 JV…Joint Ventureの略。共同企業体。大規模な案件や複雑な事業などを、複数の企業が協力して請け負うこと。



森 隆信

㈱オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 プロジェクト開発部 次長
兼 震災復興推進室 次長
兼 ㈱ACKグループ 執行役員
重点化事業実施責任者(事業経営)

入社後、九州支店で橋梁を担当。
さまざまな部門を経て、現在は民
間資金を活用した事業主体とし
ての参画などに携わる。



安立 寛

㈱オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部
道路保全部

九州支店では橋梁の設計などを
担当。本社勤務を経て、現在は
関東支店において橋梁の補修設
計など道路保全を担当。



中埜 智親

㈱オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部
総合マネジメント事業部 担当次長
兼 敷島公園管理 所長
兼 ㈱オリエンタル群馬 代表取締役

環境・景観の業務に従事した後、
四国支店、ACKグループを経て
現在は地域活性化を目的とした
事業経営に関わっている。



大西 康弘

㈱オリエンタルコンサルタンツ
交通リスクアセスメント室 室長
兼 SC事業本部
プロジェクト開発部 次長
兼 関西支店技術第二部 次長

関西支店、関東支店で交通分野
に従事。近年は観光など地域活
性化事業に従事するとともに、
民間企業向けサービスを担当。



出川 菜穂

㈱オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 関東支店
社会政策部

大手ゼネコンでは不動産投資開
発事業を担当。海外の大学院に
おいて修士取得を経て入社。交
通政策に関する業務に携わる。



岡本 俊哉

㈱アサノ大成基礎
エンジニアリング
事業企画室 室長

橋梁の設計、ACKグループで経
営企画を担当後、金融系シンク
タンクに出走。現在はエネルギー
分野の事業創出に関わる。

せん。車両に関するサービスであれば、顧
客によって利用状況がまったく異なります。



また自社だけで営業するのではなく、例え
ば車をリースする会社など外部の企業と連
携して販売するとか、売り方の工夫は重要
ですね。

森 実質的な仕事内容が異なるわけでは
ありません。ただ、売上の回収の仕方が変
わるのだと思います。コンサルタント業務の
場合は案件ごと、単年度ごとに利益が見込
めないと成り立ちません。しかし事業経営
では、開発や設備に先行投資し、後から売
上を回収しながら長期的な利益が見込めま
す。もちろん決して簡単ではありませんが
…。

安立 これまでコンサルタント業務の中で、
アセットマネジメント※4という事業で、国や
自治体のインフラ補修・管理計画を策定し
てきました。しかし今後、これまで国や自治
体が担ってきたインフラの管理・運營業務
は、すべてではないものの民間企業に開放
される可能性が大きい。そうってから始

めたのでは遅いので、今から知見やノウハ
ウを蓄えておきたいと考えています。行政
と連携を深めながら、来たる時に備え先手
を打てるよう準備しています。

コンサルタント会社の強みを活かし 中立的な立場で事業を経営

——事業経営における課題や強みについ
てお聞かせください。

出川 私の場合、どちらかといえばソフト
面で支援する事業です。委託された業務を
調査・分析し、報告書にまとめて提案する
のが、これまでの仕事でした。現在の業務
では、利害関係者が多く、お互いの温度差
もあり調整が難しい。国や自治体は地域住
民や地権者の便益を優先しなければならな
いし、鉄道会社や高速道路会社は自社の
利益を重視します。これらの利害を中立的
な立場で調整し、結論に導くというのはな
かなか骨の折れる仕事です。

森 官民連携の仕事の多くは、同じような
問題を抱えています。ただし他の民間企業
とちがい、国や自治体と商社やゼネコンと
の間で立ち回ってきた当社のようなコンサル
タントは、中立的な立場で全体最適をふ
まえた提案ができるという強みを持ってい
ます。安立さんが担当するインフラ保全な
どは、まさに当社の得意分野。いざ民間主

導に動き出した時には、一気に我々の出番
が増える可能性が高いと思います。

安立 インフラの管理については法律の
問題もあり、すぐにとはいかないでしょうが
…。ただし、これまでと同じやり方では、国
や自治体の債務が増えるばかりです。いず
れ時代の流れとして民間資金の活用とい
うことになると思います。



岡本 他社と共同出資して新会社や
SPC※5の設立、計画だけでなく実際の運
営、ファイナンスの計画など、事業経営は一
見煩雑に見えます。しかしその一つひとつ
を見ると、きわめてベーシックなもの。ただ
し従来のコンサルタント業務とは異なり、折
衝して実行するリーダーシップが必要です。

中埜 海外のサッカーチームを公園に誘
致して、サッカー教室を行い多くの参加者
がありました。このときに、営業や人脈の大
切さを学びました。実際は、他のイベントを
一緒に開催した方を介して、スペインの代
理人とつながり、当社が調整役として関係
者の合意を取り付けた。開催まで半年かか

りました。また、地元のIT企業と銀行出身の
方が起業した会社と係わり、地域活性化の
プロジェクトを立ち上げています。人脈をた
どっていくと首長との接点ができるとか…。
それぞれの得意分野を持ち寄れば、事業
経営の可能性は広がると思います。

単年度発注ではなく、継続的に 事業収益を得るビジネスモデル

——ACKグループの経営への影響はあり
ますか。

森 事業経営は、一つの案件で大きな売
上が出るビジネスではありません。継続的
な事業収益を得られることに大きな意味が
あります。受注型のコンサルタント業務は
政局や時勢により影響を受けることが多く、
例えば道路特定財源※6廃止の時などは当
社にとって危機的な状況でした。受注産業
の宿命なのですが、これが経営的な弱点と
なっています。これに対して事業経営は、



利益率は低いものの定期的な安定収入が
得られるため、全社の売上の2割でも3割

でもあれば、経営基盤が安定します。他社
との差別化、当社の付加価値増加のため
にも、事業経営の実績は従来のコンサルタ
ント業務との相乗効果が得られると思いま
す。

安立 最近は笹子トンネルの陥落事故※7
などの影響で、たまたまインフラの維持管
理が注目されています。しかし、点検や調
査をする会社など山のようにありますから、
その中で当社が生き残っていくためには、
事業経営など新たな戦略が必要です。

出川 コンサルタント業務はプロポーザル
に縛られることが多く、アイデアがあっても
なかなか枠から外れることができません。
事業経営ではその縛りが少なく、柔軟にア
イデアを形にできるような気がします。事業
経営といっても、まったく新しいことをゼロ
から考えるのではなく、足元を見ながら自社
の強みを再認識し、その延長で何ができる
かを考えるべきだと思います。

大西 当社における事業経営は、まだ確立
できていない分野。ただ課題を解決すると
いう点では、従来の仕事となら変わりは
ありません。プロジェクトありきではなく、
困っている人を探し出し、事業の種を見つ
けることが大事なのだ改めて認識しまし
た。

中埜 地元にいると、地域のあるべき姿や

将来像と現実との間に隔たりがあり、その
ギャップを埋めることが事業経営につなが
ると思います。私が代表を務めるオリエン
タル群馬のブランドや認知度を高め、地域



にある強みを活かして、OCの強みを活かし
つつも、OCにはできない新たなビジネス
(事業経営)により、地域の未来を地域とと
もに築いていきたいと思います。

岡本 向こう5年間の目標は、事業経営の
実績を数多く作ること。中立の立場で提案
できるというコンサルタントの強みを活かし、
地熱発電事業におけるポジションを築き上
げたいと思います。

森 どこまでを事業経営の範囲とするか、
あるいはどこに集中して投資していくかは
まだ絞り切れていません。今後は実行しな
がら結論を出していかなければならないと認識
しています。事業経営という新たなスキーム
を全社員が身近に感じて共有し、より強い
組織として成長していきたいと考えていま
す。

——本日はありがとうございました。

※4 アセットマネジメント…道路や橋梁などインフラの管理や整備において、効率的・効果的に予算を投資し、より良い公共サービスを実現すること。広義には、資産を効率よく管理・運用することを指す。

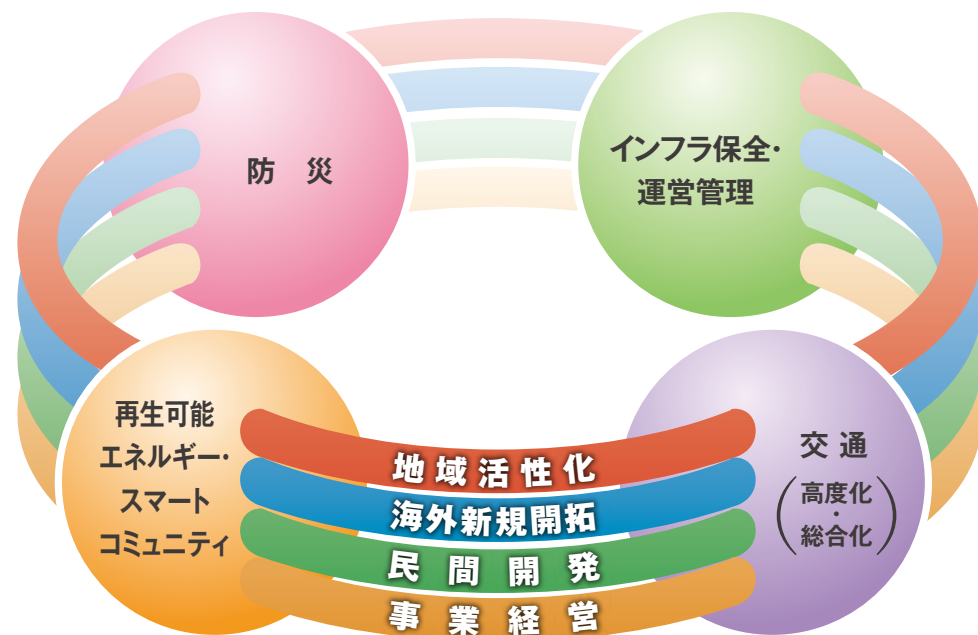
※5 SPC…Special-Purpose Companyの略。特別目的会社。事業の実施に伴い、親会社から独立性を確保するため、設立される事が多い。

※6 道路特定財源…自動車の利用者が、道路の整備費用を負担する制度のこと。2001年に骨太の方針を契機として、財政構造改革の一環として特定財源の見直しが議論されるようになり、2009年からすべて一般財源化された。

※7 笹子トンネルの陥落事故…中央自動車道の笹子トンネルにおいて、2012年12月に起きた天井板落下事故。天井のコンクリート板が130mの区間にわたって落下し、走行車複数台が巻き込まれ死傷者が出た。

4つの「個別事業」と4つの「統合事業」で事業創造を強力に推進いたします。

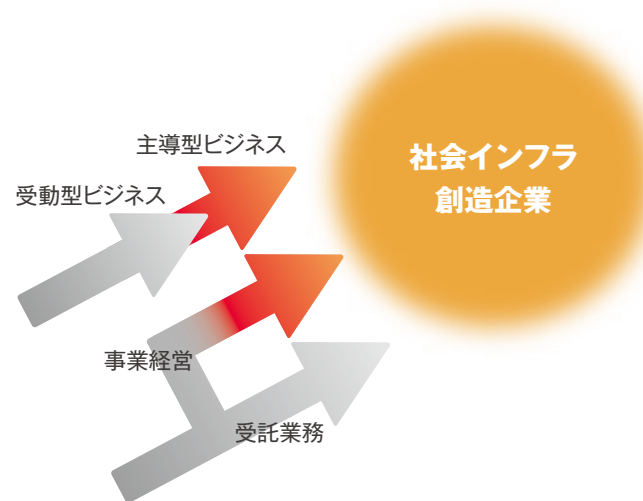
2013年9月期よりスタートした中期経営計画「ACKG2013」では、事業拡大の施策として6つの重点化事業を設定。受注拡大に取り組んでまいりました。その後、2014年度9月期のスタートにあたり、新たに「事業経営」と「地域活性化」の2分野を追加。4つの個別事業と4つの統合事業により、事業創造を推進する計画を策定いたしました。統合事業は、個別事業の技術や知見を活用し、総合力のあるサービスを積極的に展開してまいります。



■ 社会インフラ創造事業への重要な柱となる、「事業経営」を強化。

統合事業の中の「事業経営」は、中期経営計画ACKG2013のスローガンに示す「社会インフラ創造事業」を実現するための重要な柱のひとつ。事業経営の取り組みを強化することにより、事業者として自らが投資し、インフラビジネスの推進を目指します。

事業経営は、個別事業における「再生可能エネルギー／スマートコミュニティ」「交通（高度化・総合化）」「インフラ保全・運営管理」と一体で推進しています。再生可能エネルギーでは、官民連携の手法による太陽光発電事業、地熱・小水力・風力の発電事業、バイオマス活用などの取り組みを行っています。また、交通（高度化・総合化）ではドライブレコーダーの活用による交通安全支援、インフラ保全・運営管理では点検・診断・保全などの総合的なサービスを展開しています。



再生可能エネルギーによる事業経営

日本海側初の、屋根貸し事業による太陽光発電設備の設置

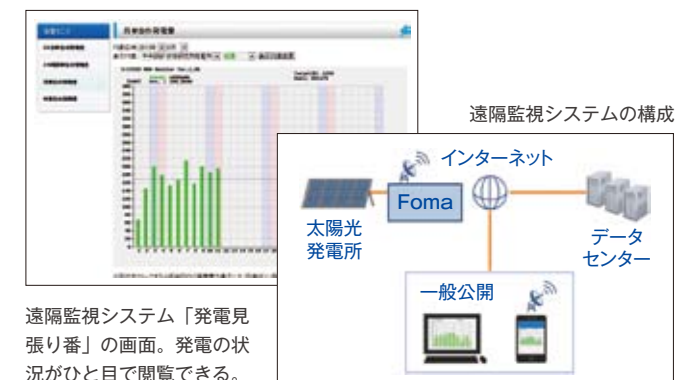
〔福井県越前市〕

中央設計技術研究所は平成24年末、日本海側初の屋根貸し事業「越前市公共施設屋根貸しによる太陽光発電設備普及事業」に参画。設置が完了し、平成25年8月より稼働・発電を開始しました。設備は、太陽電池モジュール、パワーコンディショナー※1、遠隔監視システム。地域における再生可能エネルギーの普及拡大に貢献すべく、発電状況などの情報はインターネットで一般公開しています。遠隔監視システムにより、発電状況の監視や記録が可能。異常や故障、発電効率低下の早期発見に役立てられます。積雪による片寄りなどに対応するため、太陽電池モジュールの配列を工夫しており、発電状況に応じた巡回点検、雪降ろしなどをタイムリーに実施できます。

※1 パワーコンディショナー…太陽電池モジュールなどで発電した直流電力を、家庭で使える交流電力に変換する装置のこと。



施設の外観。230Wのモジュールが172枚使用されている。



遠隔監視システム「発電見張り番」の画面。発電の状況がひと目で閲覧できる。

地熱発電所の計画や運営管理、さらに発電事業を実施

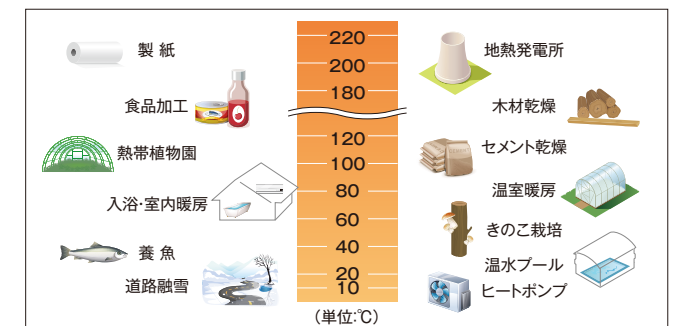
〔大分県〕

アサノ大成基礎エンジニアリングは、大分県を中心としてエネルギー事業を展開するエネフォレスト(株)との共同出資により、大分地熱開発(株)を設立しました。地熱発電所の計画・設計・施工・運営管理はもちろん、自らが事業主体となり発電事業を行います。第一弾として大分県内に400kW級の地熱発電所を計画しており、平成27年10月の売電開始に向け、井戸掘削を開始する段階です。将来的には1,000～3,000kW級の発電所の運営を目標にしています。売電だけでなく、発電時に利用した蒸気や熱水を再利用したハウス栽培や陸上養殖など地域の産業振興、あるいは発電所の整備に地域の投資を呼び込み、循環を促して地域活性化に貢献してまいります。ACKグループではこのノウハウを基に事業経営を全国各地で展開。小水力発電では地域ごとにSPC※2を立ち上げ、発電事業を行う計画を進めています。

※2 SPC…Special-Purpose Companyの略。特別目的会社。事業の実施に伴い、親会社から独立性を確保するため、設立されることが多い。



大分県は日本でも有数の、地熱資源が豊富な地域。蒸気が自噴している場所も多い。



地熱発電を基軸として、排熱や温水等を多段階に利用することで、様々な事業への展開が可能。

重点化事業例 2

交通技術を事業経営に展開

ドライブレコーダーを用いた交通安全支援サービス事業

車両を多く保有する企業や地域の交通安全を支援するため、2つの新たなサービスの提供をはじめました。「車録(シャーロック)」は、企業が持つ車両を運転するドライバーの事故削減を目標に、ドライブレコーダーで記録した危険運転映像や運行データを収集。事故リスクの管理ができるサービスです。これにより企業経営者など管理者は、自社ドライバーの危険運転を確認でき、安全運転教育に役立てることができます。また「Dr.ワトソン」は、地域の交通事故削減のため行政を支援するサービス。「車録」で収集したデータを分析し、効果的な交通安全対策を検討できます。事故削減におけるPDCAサイクル(対策検討～実施～評価～改善)を効果的に循環させます。



車録(シャーロック)スクリーンショット



車録(シャーロック)

ドライブレコーダーによって記録された危険運転映像や運行データをデータセンターで一元管理するASPサービスを提供します。また、収集したデータを元に分析・活用し安全運転に関するコンサルティングサービスを提供します。

Dr.ワトソン

「車録(シャーロック)」で収集したドライブレコーダーデータを蓄積し、分析したデータをご提供することで、地域の事故削減のためのPDCAサイクルを効果的に循環させるためのサービスをご提供します。

「第20回 ITS世界会議※3東京2013」に出展しました

当社グループは2013年10月、東京ビッグサイトで開催された「第20回 ITS世界会議 東京2013」に出展いたしました。展示会には世界各国の企業や団体などが参加。ITS関連技術、商品、システム、サービスなどの紹介を通じて、国・地域・団体・企業・研究者などそれぞれの立場を超えた幅広い交流が行われました。オリエンタルコンサルタンツは横断者感知式注意喚起システム、ドライブレコーダーを用いた交通安全支援サービス事業(「車録」・「Dr.ワトソン」)、リアルタイム交通流監視システムなどを出展。安全・安心な社会インフラをITSで創造するための取り組みを紹介しました。またエイテックは、今年リニューアルしたばかりの可搬型交通量計測装置「MOVTRA(モブトラ)」などの機器や保有技術を、世界中から来られたお客様にプレゼンテーションしました。

※3 ITS世界会議…世界3地域を代表するITS団体(欧州:ERTICO、アメリカ:ITS America、アジア太平洋:ITS Japan)が連携して、毎年共同で開催する唯一の世界会議。ITSの普及による交通問題の解決および、ビジネスチャンスの創出を図ろうとするもの。



オリエンタルコンサルタンツとエイテックの展示ブース。世界中からたくさんのお客様が来場されました。



重点化事業例 3

保全技術をインフラ保全事業に展開

ICTによる点検・診断技術を活用し、インフラ維持管理事業をマネジメント

【埼玉県上里町】

ACKグループでは、数年前より道路などの維持管理に着目し、タブレット端末やクラウドコンピューティングなどICTを活用した、インフラ保全の研究開発を進めてまいりました。高齢化インフラの増加により、効果的・効率的な維持管理が求められるなか、インフラ保全の総合的なサービスの提供を目指し、埼玉県上里町にご協力いただき、道路維持管理に関する実証実験を行って

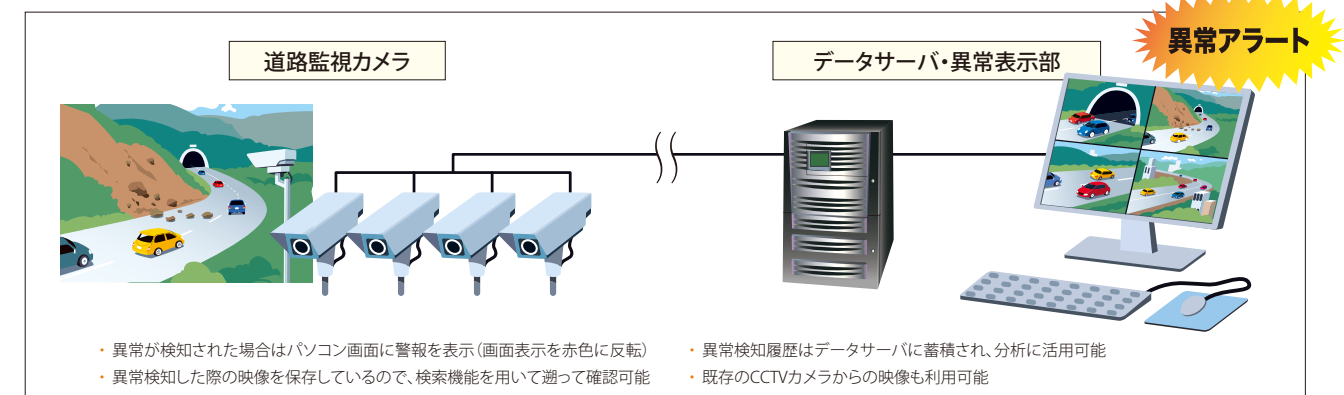
ます。これは、当社グループが保有する「道路維持管理システム」を、一定期間中、上里町で活用いただき、管理者目線で検証を行うもの。巡回点検支援、定期点検支援、遠隔診断、異常検知などのシステムを実際に使っていただき、職員がシステムを評価。さらに、今後の道路維持管理に対するマネジメントのあり方などを検討しています。

巡回点検支援システム



道路の巡回点検時に発見、あるいは住民からの通報により確認した舗装・標識・照明の不具合などの記録や対策結果を管理するシステム。自動化による業務の効率化、スムーズで正確な対応を支援する。

異常検知システム



道路監視カメラの映像を解析し、車両の急激な減速や回避行動から路上の異常事態を検知し、道路管理者に通報するシステム。自動検知のため、常時カメラ映像を監視する必要がなく、迅速に対応できる。

アジアやアフリカを中心に、インフラ整備などを展開する海外事業をご紹介します。

海外プロジェクト・レポート

概況

海外において今後の増大が期待されている、地域に根ざしたローカルコンサルタント業務に参入するため、インドのデリーに現地法人を設立しました。また、現地政府や民間企業による開発案件が急増しているインドネシア、民主化が進みインフラの需要拡大が見込まれるミャンマーにおいても現地法人の設立を決議。グローバル拠点の増加により、地域に密着した営業活動が行えるよう環境を整備しています。また開発が進んだ東南アジアだけでなく、中東やアフリカ諸国などへの事業の拡大を推進。ODAなどの公共事業のほか、現地企業などと連携した民間主導型の開発事業など、新たなビジネスを展開しています。

トルコ [Turkey]

Pick UP!

トルコ人の念願だった、ボスポラス海峡の横断鉄道が開業。 開通式典には、日本から安倍首相も出席されました。

人口約1,400万人のトルコ最大都市イスタンブールは、ボスポラス海峡によりヨーロッパ側とアジア側に分断されており、これまで海峡を横断する手段は、2つの吊橋と船しかありませんでした。しかも濃霧や降雪など気象の影響を受ける地域のため、交通手段の改善が求められてきました。オリエンタルコンサルタンツは日本のリードパートナーとしてトルコの現地コンサルタントと協力し、2002年3月より、ボスポラス海峡横断地下鉄とその両側にある国鉄の改修工事にお

いて、基本計画・入札・施工監理業務に携わりました。当初は2009年の開業を予定していましたが、史跡発掘の影響で大幅に遅延。その後2013年10月29日にボスポラス海峡横断地下鉄の部分が開業し、その開通式典には日本から安倍首相も出席され、お祝いの言葉を述べられました。この海峡横断鉄道は、1860年のオスマン帝国時代からすでに当時の技術者によって構想されていた計画。日本の協力の下、150年の月日を経てトルコ人の夢が叶えられました。



ユルドゥム運輸大臣とともに記念盾を持つ安倍首相。



開通記念祝賀パーティでは、ユルドゥム運輸大臣と廣谷社長が握手を交わすシーンも。



開通式典ではトルコのエルドアン首相が挨拶。



ボスポラス海峡横断鉄道のトンネル沈設状況。



トルコ共和国

人口は約7,500万人、アジアとヨーロッパの2つの州にまたがる国で、中東の中心国。最大の都市はイスタンブール。産業は農業と工業が中心だが、鉱物資源も豊富で今後の成長が期待されている。



交通管制システムの導入など、 日本の無償資金協力による、初の ITS 事業。

経済発展に伴い、交通量が増加するハノイ首都圏において、高速道路上の事故やその状況は利用者からの通報に頼っているのが現状であり、正確な情報の把握に時間を要しています。このような状況を改善するため、日本の無償資金協力による初のITS事業を受注。日本の優れた交通管制システムの導入や人材育成も含め、域内高速道路の円滑な交通の実現が期待されています。さらに大きな問題になっている、大型貨物車の過積載による道路構造物へのダメージを抑制するため、料金所入口に軸重計を設置して管理・取締りを実施することも視野に入れています。



ガーナ第2のクマシ都市圏の発展を構想し 都市開発のマスタープランを策定。

ガーナは西アフリカにおいて有数の民主主義国家。日本とのつながりも深く、チョコレート原料であるカカオの産地としても知られています。クマシ都市圏はガーナ第2の大都市で、人口は約270万人。内陸国につながる国際物流の経路地、北部地域の中心都市として重要な機能を果たしています。しかし近年の急速な人口増加に伴い、中心市街地の過剰な混雑や宅地の郊外への無秩序な拡大、公共サービスの不足が顕在化したため、「クマシ都市圏マスタープラン」を策定。都市の健全な近代化および経済発展への寄与に向け、期待が高まっています。



Jakarta MRT[※]起工式が開催され、 インドネシア初の地下鉄が施工開始。

2013年10月、Joko Widodo (通称:ジョコウィ) ジャカルタ特別州知事臨席の下、Jakarta MRTの起工式が行われました。一番杭打設のため、州知事によりボタンが押され機械が稼働。ドゥクタス駅の法面保護用の杭打設工事がスタートしました。インドネシア共和国で初めてのMRTは全長約15.7km。7つの高架駅と6つの地下駅を含め、車両基地、鉄道システム、車両96両から構成されています。MRT建設事業は、オリエンタルコンサルタンツを主幹事とする3社JVと現地企業6社と邦人企業1社のAssociatesが、設計照査と施工管理を含むプロジェクトマネジメントサービスを実施して、2018年の運転開始を目指しています。



※MRT…Mass Rapid Transitの略。大量高速輸送。市街地では地下を走り、郊外では地上の高架橋を走る。

地域性や人口分布、年齢など住民の属性に配慮した津波避難シミュレーションによる、ソフト面からの災害対策。

南海トラフ大地震の被害想定が頻繁にニュースで報道されるなど、災害への関心が高まるなか、国や自治体を中心に災害へ人的被害を最小に抑えるには、避難場所の確保や、防潮堤や護岸の整備などハードの対策も重要ですが、整備には多大なそのため、地域防災計画の策定や防災訓練の実施、避難場所や避難経路を記載した津波ハザードマップの整備など、ソフト今回は津波避難シミュレーションを用いたソフト面の災害対策をご紹介します。CGアニメーションによる“見える化”で、地域住民

■ 津波避難シミュレーション

地域の特徴に合った避難シミュレーションで避難所位置の検討など、人的被害を低減。

津波避難シミュレーションは、津波による被災状況と避難状況を同時に再現する群衆避難行動に関わるシミュレーション技術です。避難者の居住位置、家族構成・年齢、避難所の位置、避難の手段、津波の襲来方向・速度などの情報を基に、模擬的に再現します。これにより、地域住民が避難所へ

到達するための所要時間が把握でき、避難が困難な地域における効果的な避難所の配置を検討することができます。道路を通行して避難する市街地や、不特定多数の避難対象者が密集する海水浴場など、対象地域の特性に合わせた津波避難シミュレーションモデルを採用します。

また、人口分布や避難者の属性は統計資料などの客観的なデータを用いて設定。シミュレーションの条件や手法などの設定は、学識者へのヒアリングを実施しながら、妥当性を確認します。

避難シミュレーション結果のCGアニメーション表示

避難行動シミュレーション結果を津波の画像と組み合わせて、CGアニメーションで表示。これにより、避難地域の住民がリアルに危険を実感できるため、行政担当者による効果的な住民への説明が可能になります。



避難所として利用されている小学校への避難状況。黄色は避難者。



避難状況をCGアニメーションで表示したもの。よりリアルにイメージできる。



の対策が検討されています。

コストと時間を要します。

面の対策が注目されています。

の防災への理解を促します。

■ 地震発生時における車避難の研究 [DOMINGO※]

東北大学など 7 社の共同研究体を構成し、地震発生時にニーズの多い車避難の可能性を検討。

地震発生時の津波からの避難方法は、徒歩避難が基本です。しかし地域特性により車避難の要望の多いエリアが存在するため、避難道路の新設や駐車スペースの確保等を条件に交通シミュレーションを行うなど、可能性を検討しています。DOMINGOという、東北大学を含めた7社の共同研究体を構成。災害時の交通や気象など情報を融合し、モニタリングを実施し、避難施設の配置計画に活用するなど研究を行っています。

道路インフラ整備・管理計画の支援。



DOMINGO会議のようす。



※DOMINGO(データ指向型モビリティ情報研究共同体 Data Oriented Mobility Infomation GrOup)・・・東北大学を中心とした、アイトランスポートラボ・アジア航測・日本気象協会・HONDA・住友電工およびオリエンタルコンサルタンツという7社の共同研究体。

会社概要

商号	株式会社ACKグループ
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	503,062千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	1,657名(2013年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	廣谷 彰彦 野崎 秀則
取締役	平山 光信 森田 信彦
監査役	藤澤 清司(常勤) 吉川 修二 高橋 明人

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング※

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

※平成25年10月15日付で本社を移転いたしました。

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号
住友不動産西新宿ビル

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号
ST金沢ビル

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

- ・ジャカルタ(インドネシア)
- ・マニラ(フィリピン)
- ・バンコク(タイ)
- ・ハノイ(ベトナム)
- ・ヤンゴン(ミャンマー)
- ・コロンボ(スリランカ)
- ・ニューデリー(インド)
- ・イスラマバード(パキスタン)
- ・ドバイ(アラブ首長国連邦)
- ・ドーハ(カタール)
- ・ダッカ(バングラデシュ)

当社ホームページ

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。



<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	3,495名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	643,220	11.0
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.3
株式会社三井住友銀行	223,600	3.8
日本生命保険相互会社	165,400	2.8
平野 利一	160,000	2.7
清野 茂次	141,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.4
三井生命保険株式会社	140,000	2.4
第一生命保険株式会社	140,000	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,000	2.2

※大株主はH25.9.30現在で10万株以上所有している株主を記載しております。
※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記の他、当社所有の自己株式713,326株(12.2%)があります。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

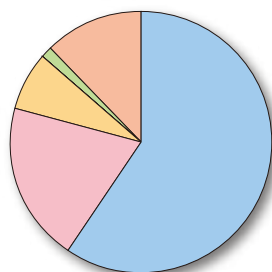
「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

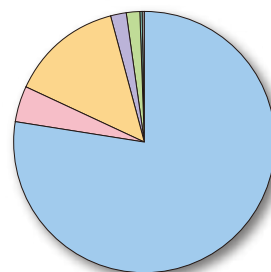
所有者別株式数比率(%)

個人	59.52
金融機関	19.84
その他国内法人	7.08
外国人	0.04
証券会社	1.31
自己株式	12.21



所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	77.77
5単元以上10単元未満	4.32
10単元以上50単元未満	13.91
50単元以上100単元未満	1.89
100単元以上500単元未満	1.60
500単元以上1,000単元未満	0.20
1,000単元以上	0.29
自己株式	0.03



私たちは、ACK(アック)グループです。



感じてますか 未来の鼓動

株式会社ACKグループ

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]



IRに関するお問い合わせ先

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642
メールアドレス: ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

